

決算公告

第21期(2023年4月1日から2024年3月31日)

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	622,177	流動負債	151,600
現金及び預金	522,371	買掛金	11,133
売掛金	77,838	未払金	14,835
仕掛品	7,919	未払費用	31,822
前払費用	12,905	未払法人税等	40,105
その他	1,307	未払消費税等	16,841
貸倒引当金	△165	前受金	35,613
固定資産	195,918	預り金	1,247
有形固定資産	1,164	負債合計	151,600
建物	1,079	(純資産の部)	
工具器具備品	85	株主資本	668,631
無形固定資産	805	資本金	40,000
ソフトウェア	805	資本剰余金	25,300
投資その他の資産	193,947	資本準備金	25,300
投資有価証券	154,105	利益剰余金	603,329
関係会社株式	3,661	利益準備金	3,456
敷金	19,988	その他利益剰余金	599,873
長期前払費用	1,172	繰越利益剰余金	599,873
繰延税金資産	9,906	評価・換算差額等	△2,136
その他	5,114	その他有価証券評価差額金	△2,136
		純資産合計	666,494
資産合計	818,095	負債・純資産合計	818,095

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		722,957
売上原価		273,332
売上総利益		449,625
販売費及び一般管理費		250,516
営業利益		199,108
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	286	
有価証券利息	3,000	
為替差益	200	
助成金収入	1,252	
雑収入	222	4,972
經常利益		204,080
税引前当期純利益		204,080
法人税、住民税及び事業税	71,143	
法人税等調整額	△880	70,263
当期純利益		133,817

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	40,000	25,300	25,300	3,456	528,569	532,025	△51,173	546,153
当期変動額								
剰余金の配当					△11,340	△11,340		△11,340
当期純利益					133,817	133,817		133,817
自己株式の消却					△51,173	△51,173	51,173	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	71,304	71,304	51,173	122,477
当期末残高	40,000	25,300	25,300	3,456	599,873	603,329	—	668,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,091	△6,091	540,062
当期変動額			
剰余金の配当			△11,340
当期純利益			133,817
自己株式の消却			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	3,954	3,954	3,954
当期変動額合計	3,954	3,954	126,432
当期末残高	△2,136	△2,136	666,494

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式…移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	5～6年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』、SaaSを中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』、自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』を主たる事業としております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①カスタマイズ開発の『自社ソフトウェア製品販売・開発サービス』及び自社製品以外の開発を行う『受託開発サービス』

ABook 販売・開発サービスでは、当社製品をベースに顧客・代理店の要望に合わせたカスタマイズ開発を行っています。また、受託開発事業ではアプリケーションソフトウェアなどの開発を行っています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合

(インプット法)で算出しています。なお、開発期間がごく短い案件については代替的な取り扱いを適用し一時点で収益を認識しております。

②SaaS を中心とした安定したサービス提供、保守売上の『ストックサービス』

当社製品の SaaS を中心としたライセンス取引であり毎月の利用ユーザー数に応じた従量課金テーブルに基づいて収入が生じています。そのため、ライセンス料は契約期間にわたり履行義務が充足されることからライセンスを提供する期間にわたり収益を認識しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 5,824 千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	301,460	2,430,000	31,460	2,700,000

(注) 2023年6月19日付で自己株式31,460株を消却し、2023年7月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,340	42	2023年 3月31日	2023年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,500	5	2024年 3月31日	2024年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	3,691千円
資産除去債務	2,883千円
ゴルフ会員権	1,923千円
有価証券評価損	1,129千円
その他	278千円
繰延税金資産合計	9,906千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等と長期的な株式・債券投資に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資資産である有価証券は、国内株式と国内社債を保有しており、投資会社の信用リスクや市場での株価下落のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、定期的に財務状況の調査を行いリスク管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券は、長期的な投資ではありますが、常に市場の動向を把握することで、市場における変動リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	154,105	154,105	—
資産計	154,105	154,105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金

現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	522,371	—	—	—
売掛金	77,838	—	—	—
合計	600,209	—	—	—

(注) 3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定

した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	55,645	—	—	55,645
社債	—	98,460	—	98,460
資産計	55,645	98,460	—	154,105

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金 涼採	—	—	当社代表 取締役	被所有 96.3	代表者の 連帯保証	家賃等 の被保 証(注)	28,291	—	—

(注) 当社の本社家賃に対して、当社代表取締役金涼採から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 246円85銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。